

2014年10月度 理事会 報告

2014年10月8日(水) 14:30～17:15 於：JIPA 事務所

1. 海外派遣

以下の海外派遣を承認した。

1) 「WIPO-SCP (特許常設委員会) 会議への出席」:

11/2～9 スイス (ジュネーブ) に医薬・バイオテクノロジー委員会より1名派遣する
本会議のテーマが医薬・バイオに関する内容であり、特許庁からも出席要請があった。日本製薬工業会とも協議して会議参加を決定した。

2) 「WIPO アフリカファンド事業セミナー」:

WIPO アフリカファンド事業で開催する3つのセミナーにJIPA 役員を派遣 (費用はWIPO 負担) するが、下記②と③につき、国際第2委員会のアフリカWG より1名随行し、情報収集をする。(随行者のみ費用はJIPA 負担)

① モロッコ (対象はアフリカの13か国の科学技術担当省) 竹本理事長 10/21～23、

② ジンバブエ (対象は17か国の弁護士) 鈴木 (嘉) 副理事長 10/27,28、

③ 南アフリカ (対象は11か国の裁判官) 鈴木 (嘉) 副理事長 10/29,30

3) 「マレーシア環境技術展 IGEM2014 への参加」

登壇者派遣：10月16～20日、於：マレーシア、WIPO グリーンPJ1名
WIPO GREEN のアジアでの普及と宣伝を行う。加えて、既登録ユーザ (マラヤ大学等) との意見交換を行い、実際の技術移転の利用を探る。

2. 意見書・要望書の提出について

以下の意見書の提出について担当役員の報告を受け、承認した。

・5大特許庁 (IP5) 長官宛 “Industry IP Consensus Proposals for PHEP (Patent Harmonization Expert Panel)”。理事長名、10月提出予定。

6月釜山での5極ユーザ会議の内容を踏まえ、手続き面のハーモナイゼーションの議題である、「発明の単一性」「出願人による先行技術の開示義務」「記載要件」について、具体的な論点や方向性などをJIPA 意見も入れて5極ユーザの意見として取りまとめた。今後、若干の修正の余地はあるが、方向性に関して承認した。

3. 入 会 (2014年度下期)

賛助会員3社の入会を承認した。

2014年10月8日現在、総会員数は1266となる。正会員は931社 (関東709社、関西222社)、賛助会員は335となった。

<賛助会員>

(1)アイル知財事務所

会員代表予定 代 表 岡田 賢治 氏

推薦者 NTTアドバンステクノロジー株式会社 倉永 宏 氏

(2)加藤&アソシエイツ特許事務所

会員代表予定 所長 加藤 清志 氏
 推薦者 東光株式会社 清水 雅明 氏
 (3)【再入会】独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)
 会員代表予定 総務部知的財産活動活性化チーム 特命調査役 大畑 通隆 氏

[報告事項]

4. 退 会 (2014年9月30日付)

<正会員>

- (1) バブコック日立株式会社 (関東金属機械部会)
- (2) 日本ポリウレタン工業株式会社 (関東化学第一部会)
- (3) 株式会社関電工 (建設部会)
- (4) バイエルホールディング株式会社 (関西化学部会)

5. 2014年度主要施策について

1) プロジェクト活動:

(1) アジア戦略プロジェクト

アジア戦略PJがJIPA正会員に対して実施した「アジア諸国対応アンケートまとめ(東南アジア・中東諸国版)」の報告がされた。内容は各国別、法律別の問題点をリストアップしたもの。

① 倣品対策 (IIPPF) WG:

- ・IIPPFの第一プロジェクト(JIPA幹事)会合(9/4,10/2)、第3回IIPPF-IPG連携会議(9/10)を開催し、11月に予定している実務ミッションで建議する事項の確認などを実施し、建議書案を確定させた。

② アジア対応(法改正)WG:

- ・訪問団を実施(9/16-19)。中国の法改正の際の起案に影響力を持つ北京大学、清華大学ほかの教授を訪問し、間接侵害、職務発明条例などについて意見を交換した。また、知識産権局及び、専利審査協力センターを訪問し、画面意匠、部分意匠の取扱いや、審査用文献サーチなどの意見も交換した。
- ・台湾の刑事警察大隊の陳副隊長の間で台湾での模倣品取締状況、他について意見を交換した(9/30)。

③ASEAN/インドWG:

- ・特許庁の発明推進協会への委託事業であるASEAN地域の知財人材育成の研修であるベトナムマスタートレーナー研修に講師を派遣し協力した(9/10,12)。
- ・JETRO主催「ASEAN知財課題整理会議」で模倣品に対する取り締まりのASEAN地区の制度、体制の問題、医薬の権利期間問題など、他団体と課題について意見を交換した(9/12)。
- ・JICAと「インドネシア知財保護体制について」意見交換(10/2)

(2) 日中企業連携プロジェクト:

- ・広州、上海の各知識産権局・研究会、ほかを訪問し、本年度のテーマ、進め方、会議要領を取決め、また、JETRO上海、広州領事館に協力を要請した(9/23-26)。本年度はグローバル事業でのIPリスク対応と、事業活動におけるIP活用戦略の2テーマで、2015年3月に実施する。

(3) 国際政策プロジェクト:

- ・日本の特許法条約 (PLT) 批准について特許委員会を中心に庁審査業務部と打合せ(9/17)、2015年通常国会で批准に伴う法改正の情報を得た。
- ・9/29～10/4、ビジネスヨーロッパ (ベルギー) を訪問し、3極ユーザ会合を行った。
内容は前記「審議事項」第2項の意見書の検討、グレースピリオド等の制度調和ほか。
http://www.jipa.or.jp/katsudou/kokusai_katsudou/140930sankyoku.htm

(4) 経済連携プロジェクト :

トルコとの経済連携協定の課題に付きアンケートを実施。今後、トルコ出願やビジネスのある主要企業に個別にヒアリングすることを検討中。

(5) JIPA シンポジウムプロジェクト :

全体会議 (9/18) にてプログラムや登壇者をほぼ確定した。

(6) 職務発明制度プロジェクト :

第8回特許制度小委員会が開催され(9/3)、論点整理がなされると共に JIPA を含む各団体からの意見が紹介された。第9回小委員会(10/17)では、再度産業界として意見表明することなどを関係団体間で検討している。

(7) 営業秘密プロジェクト :

「技術情報防衛シンポジウム」を開催 (品川、コクヨホール) し、好評のうちに終了(9/5)。10月関東部会(10/21)と関西地区で特別講演会(11/20)にて、サイバセキュリティ、米国経済スパイ法などの内容を報告予定。

(8) WIPO グリーンプロジェクト :

WIPO 環境シンポジウムに PJ メンバが参加(ポーランド 9/6-7)。

2) 審議会関係活動 :

- (1) 特許制度小委員会 (萩原参与) : 第8回小委員会が開催され職務発明制度が討議された(9/3)。
第9回は10月17日に開催予定で PLT 批准に伴う法律改正の内容も議論予定。
- (2) 審査品質管理小委員会 (竹本理事長) : 第1回小委員会が開催され 特許・意匠・商標の審査品質管理の体制など現状の取組みが説明された(9/10)。
- (3) 審査基準専門委員会 (伊藤常務理事) : 第2回小委員会が開催され、不特許事由や新規性喪失の例外の審査基準の新設等が議論された(10/3)。
- (4) 営業秘密の保護・活用に関する小委員会が新設され、第1回会合が開催された(9/30)。「営業秘密管理指針の改訂」、「法改正 (非親告罪化、未遂・共謀・教唆などの適用)」、「官民の情報共有」、を議論した。

7. 委員、講師派遣報告

1) 特許庁の外部団体宛委託事業への研究員の派遣

- ① AIPPI 「キャッチフレーズ等の識別力に関する調査研究」

黒田 慎二 氏 (商標委員会副委員長)

② IIP「出願公開制度に関する調査研究」

豊田 義元 氏 (特許第1委員長)

前田 三奈 氏 (マネジメント第1委員会 副委員長)

2) 講師・登壇者派遣

① WIPO アフリカファンド事業セミナー 登壇：竹本理事長

場所：モロッコ 開催日：10月21日

② WIPO アフリカファンド事業セミナー 登壇：鈴木 嘉浩副理事長

場所：南アフリカ/ジンバブエ 開催日：10月25-30日

③ (一社) 発明推進協会インドフォローアップセミナー 講師：碓氷元理事長

場所：インド 開催日：10月6日

④ (一社) 発明推進協会 JPO/IPR 研修「知財保護法律家コース」講師：竹本理事長

場所：海外産業人材育成協会(足立区千住東) 開催日：10月6日

⑤ 日本知的財産仲裁センター 第17回公開シンポジウム

霧生 直人 氏 (2012年度特許第2委員会副委員長)

場所：法曹会館講堂クレオ(千代田区霞が関) 開催日：2015年2月23日

⑥ 知財立国研究会 東京大学 開催日：10月23日 登壇 久慈専務理事

3) その他

- ・発明推進協会 APIC(アジア太平洋工業所有権センター) の特許庁からの委託事業「特許審査実践研修」(PPTT)について意見交換企画(11/14)。

7. 後援・共催

1) 大阪大学知財センター「IPrism 知的財産法シンポジウム」

日時：11月28日 場所：大阪大学中之島センター

2) 角川アスキー総研(内閣：知財事務局関係事業)「IP 2.0 シンポジウム 2014」

日時：11月27日 場所：UDX GALLERY (東京/秋葉原) 登壇者：久慈専務理事

3) 日本弁理士会「知的財産価値評価推進センター10周年記念セミナー」

日時：10月28日 13:30～ 場所：日本弁理士会近畿支部

8. 事務局からの連絡事項

1) (一財) 知的財産研究所(IIP)のアンケート協力の件

協会から送信する IIP の Web アドレス付のアンケート依頼メールにてアンケートを依頼する。

IIP Web よりフォームをダウンロードして記入し、郵送又は Fax にて IIP に回答ください(回答は義務ではありませんが、特許庁委託事業ですので奮ってご協力ください)。

- ・「画像デザインの開発手法の実態調査(商標審査基準のレベル感の把握が目的)」
- ・「顕彰制度の実態調査(現 35 条以外の表彰等の実態把握)」
- ・「出願公開制度の企業視点の効用(技術漏洩等の視点を含む)」
- ・「知財紛争解決の実態調査(和解関係の実態把握)」

2) 工業所有権情報・研修館より平成 26 年度審査応用能力研修の協力要請があり、専門委員会に委員派遣をお願いしています。

3) 関係機関・団体人事

・弁理士会会長 古谷 史旺 氏⇒ 2015年～2016年度会長 伊丹 勝 氏 (きさらぎ国際特許)

4) 「出願人・代理人コード」の廃止について

・電子出願システムに変わった際に「識別コード」に変更され、紙による出願の際に使用していた出願人を識別するための「出願人・代理人コード」が11月末をもって廃止となる。現時点の手続きで、この「出願人・代理人コード」を使用している出願人は権利期間の延長手続きを行って審判などが継続している企業のみで影響は稀少。尚、日本弁理士会には別途特許庁より連絡がなされる。

http://www.jipa.or.jp/kaiin/tokkyochou_osirase/pdf/jpo_20140930.pdf

5) セミナー等

・「第13回 韓国 IPG セミナー」開催日：11月5日 場所：韓国 (ソウル)

・「技術情報防衛 特別講演会」開催日：11月20日 14:00～ 場所：大阪科学技術センター

6) 調査報告書などの入庫

・JETRO 「世界貿易投資報告 2014」

以 上